

令和元年度 貸借対照表

社会福祉法人 以和貴会

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	207,971,169	211,849,057	-3,877,888	0006 流動負債	41,676,011	46,114,027	-4,438,016
1111 現金預金	138,399,557	145,397,023	-6,997,466	2112 事業未払金	13,919,823	14,495,045	-575,222
1131 事業未収金	69,571,612	66,452,034	3,119,578	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	10,000,000	10,000,000	0
0002 固定資産	1,141,652,103	1,175,438,787	-33,786,684	2124 1年以内返済予定リース債務	1,508,254	1,493,995	14,259
0003 基本財産	1,020,268,230	1,060,953,061	-40,684,831	2133 職員預り金	1,671,001	5,351,120	-3,680,119
1211 土地	34,269,502	34,269,502	0	2152 賞与引当金	14,576,933	14,773,867	-196,934
1212 建物	985,998,728	1,026,683,559	-40,684,831	0007 固定負債	60,060,900	69,513,586	-9,452,686
0004 その他の固定資産	121,383,873	114,485,726	6,898,147	2311 設備資金借入金	20,000,000	30,000,000	-10,000,000
1312 建物	27,695	61,375	-33,680	2313 リース債務	1,395,209	2,903,463	-1,508,254
1314 機械及び装置	127,007	190,414	-63,407	2321 退職給付引当金	38,665,691	36,610,123	2,055,568
1315 車両運搬具	2,377,398	4,099,849	-1,722,451	負債の部合計	101,736,911	115,627,613	-13,890,702
1316 器具及び備品	6,839,682	6,685,817	153,865	純 資 産 の 部			
1321 権利	611,520	611,520	0	0009 基本金	220,100,000	220,100,000	0
1323 無形リース資産	2,734,880	4,226,628	-1,491,748	3111 基本金	220,100,000	220,100,000	0
1329 退職給付引当資産	38,665,691	36,610,123	2,055,568	0010 国庫補助金等特別積立金	597,113,036	627,708,078	-30,595,042
1341 人件費積立資産	32,000,000	32,000,000	0	3211 国庫補助金等特別積立金	597,113,036	627,708,078	-30,595,042
1342 修繕積立資産	28,000,000	20,000,000	8,000,000	0011 その他の積立金	70,000,000	62,000,000	8,000,000
1343 備品等購入積立資産	10,000,000	10,000,000	0	3221 人件費積立金	32,000,000	32,000,000	0
				3222 修繕積立金	28,000,000	20,000,000	8,000,000
				3223 備品等購入積立金	10,000,000	10,000,000	0
				0012 次期繰越活動増減差額	360,673,325	361,852,153	-1,178,828
				3311 次期繰越活動増減差額	360,673,325	361,852,153	-1,178,828
				3312 (うち当期活動増減差額)	6,821,172	-140,642	6,961,814
				純資産の部合計	1,247,886,361	1,271,660,231	-23,773,870
資産の部合計	1,349,623,272	1,387,287,844	-37,664,572	負債及び純資産の部合計	1,349,623,272	1,387,287,844	-37,664,572

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
「該当なし」
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
「該当なし」
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・基本財産一定額法
 - ・その他の固定資産
 - 有形固定資産一定率法
 - 無形固定資産一定額法
 - 無形リース資産一定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－当法人で採用している社会福祉法人福島県社会福祉協議会の社会福祉事業団体職員共済事業に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
「該当なし」
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度、及び社会福祉法人福島県社会福祉協議会の実施する社会福祉事業団体職員共済事業を採用している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では独立拠点とすべき公益事業及び収益事業を行っていないため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では拠点が一つのため作成していない。
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
特別養護老人ホーム聖徳荘拠点（社会福祉事業）
「本部」
「介護老人福祉施設」
「短期入所生活介護事業」
「通所介護事業」
「認知症対応型通所介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,269,502	0	0	34,269,502
建物	1,026,683,559	0	40,684,831	985,998,728
合 計	1,060,953,061	0	40,684,831	1,020,268,230

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地：公衆用道路（基本財産）	7,439,909円
土地：建物敷地（基本財産）	26,829,593円
建物：養護院（基本財産）	985,998,728円
計	1,020,268,230円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	30,000,000円
計	30,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	34,269,502	0	34,269,502
建物（基本財産）	1,738,668,100	752,669,372	985,998,728
建物	853,460	825,765	27,695
機械及び装置	253,800	126,793	127,007
車両運搬具	35,799,435	33,422,037	2,377,398
器具及び備品	68,594,769	61,755,087	6,839,682
権利	611,520	0	611,520
ソフトウェア	640,500	640,500	0
無形リース資産	7,458,748	4,723,868	2,734,880
合 計	1,887,149,834	854,163,422	1,032,986,412

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,571,612	0	69,571,612
合 計	69,571,612	0	69,571,612

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の職務等	事業上の関係				
	「該当なし」										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」